

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月29日
【事業年度】	第34期（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）
【会社名】	日本エアータック株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 平沢 紘介
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室長 栗原 正
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)9192
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室長 栗原 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高(千円)	6,979,758	7,457,472	9,632,902	8,759,215	9,589,414
経常利益(千円)	761,989	776,175	1,320,297	861,430	923,279
当期純利益(千円)	411,415	444,065	725,098	507,795	559,334
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	22,806	20,705	19,972	31,568	30,357
資本金(千円)	1,253,065	1,269,755	1,473,873	1,479,907	1,481,191
発行済株式総数(株)	8,416,500	8,466,500	8,987,500	9,005,500	9,009,500
純資産額(千円)	6,588,477	6,952,172	7,969,707	8,297,891	8,654,294
総資産額(千円)	9,982,437	10,912,108	12,872,500	12,713,218	13,288,854
1株当たり純資産額(円)	783.61	821.79	885.38	921.23	961.91
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (-)	14.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	48.95	52.13	82.67	55.03	62.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	82.55	54.97	62.15
自己資本比率(%)	66.0	63.7	61.9	65.3	65.1
自己資本利益率(%)	6.4	6.6	9.7	6.2	6.6
株価収益率(倍)	9.80	12.67	10.48	20.67	18.94
配当性向(%)	28.61	26.85	24.19	36.34	32.15
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	796,560	415,963	675,268	455,920	492,187
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	211,265	74,570	47,846	365,561	369,556
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	338,585	129,902	214,951	22,317	237,781
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,384,630	3,596,324	4,438,402	4,507,016	4,392,638
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	258 [32]	263 [33]	275 [36]	282 [32]	292 [33]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第30期の1株当たり配当額には、記念配当(創立30周年記念)5.50円を含んでおります。

4. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株引受権の行使価額より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

5. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
6. 第32期の1株当たり配当額には、記念配当（広島、南九州2営業所開設記念）6円を含んでおります。
7. 第33期の1株当たり配当額には、記念配当（株東京証券取引所市場第一部指定記念）6円を含んでおります。
8. 第31期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、同事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

2【沿革】

平沢紘介（現代表取締役会長）は、昭和48年3月㈱日立製作所亀戸工場の移転を機会に同社を退社し、東京都港区六本木に、クリーンエアシステム（クリーンルーム、バイオクリーンルーム等）の企画、製造、サービス等の総合技術の販売を目的として、当社を設立いたしました。

年月	事項
昭和48年3月	空気清浄機器の製造及び販売を目的として東京都港区六本木に日本エアテック株式会社を設立。
昭和49年3月	標準型クリーンベンチを完成。同時に低騒音ファン（LNF-1）を開発。
昭和50年2月	エアシャワー装置をはじめ、多くのクリーンエアシステム製品の製造を開始。
昭和51年12月	埼玉県草加市に草加工場を新設。
昭和53年3月	大阪市大淀区（現北区）に大阪営業所を設置。
昭和54年1月	当社製品の据付サービス業務を行うテック㈱、エアエンジニアリング㈱の設立時に資本参加。
昭和58年6月	無塵衣の無塵クリーニング、各種ワイパーの販売を目的としてクリーンサプライ部を新設。
昭和59年2月	クリーニング用の無塵ランドリー設備を設置、無塵衣のクリーニングを開発。
昭和59年5月	東京都台東区東上野に本社を移転。
昭和59年9月	シンガポールにUTOPIA-AIRE PTE.,LTD.（シンガポール）と合併にてAIRTECH EQUIPMENT PTE.,LTD.を設立。
昭和60年1月	AIRTECH EQUIPMENT PTE.,LTD.とクリーンエア技術の供与契約を締結。
昭和61年1月	クリーンサプライ部を分離独立し、クリーンサプライ㈱を設立。
昭和62年2月	福岡市南区に福岡出張所（現福岡営業所）を設置。
昭和62年6月	仙台市青葉区に仙台営業所を設置。
昭和62年9月	SS-MACシリーズ、ガーメントストッカー、LC型HEPAユニット及びクリーンダストボックス等を開発。
平成元年7月	クリーンサプライ㈱を吸収合併。
平成2年4月	台湾に永傑空調機械公司（台湾）と合併にて富泰空調科技股份有限公司を設立。
平成2年5月	富泰空調科技股份有限公司とクリーンエア技術の供与契約を締結。
平成3年11月	(社)日本証券業協会店頭売買銘柄に新規登録。
平成4年2月	岡部工業㈱と合併にてオカベテック㈱を設立。
平成4年9月	群馬県佐波郡赤堀町に群馬工場を新設し、オカベテック㈱に貸与。
平成6年3月	中国江蘇省蘇州市に中国蘇州浄化設備有限公司ほか3社と合併にて蘇州安泰空気技術有限公司を設立。 同社とクリーンエア技術の供与契約を締結。
平成6年11月	名古屋市中村区に名古屋営業所を設置。
平成7年7月	米国オレゴン州ヒルズボロ市にクリーンエア製品の製作子会社AIRTECH INTERNATIONAL MANUFACTURING, INC.を設立。
平成7年9月	高性能フィルター（HEPA）の内製化開始。
平成8年2月	家庭用空気清浄機エアロケアの製造販売を開始。
平成8年5月	AIRTECH INTERNATIONAL MANUFACTURING, INC.とクリーンエア技術の供与契約を締結。
平成9年7月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
平成9年8月	東京都台東区入谷に本社ビルを建設し移転。
平成10年3月	オカベテック㈱を吸収合併、当社群馬工場として発足。
平成10年9月	中国江蘇省呉縣市に中国呉浄浄化設備公司並びに蘇州浄化設備有限公司と合併にて蘇州華泰空気過濾器有限公司を設立し、エアフィルター技術の供与契約を締結。
平成12年9月	子会社AIRTECH INTERNATIONAL MANUFACTURING, INC.を整理清算。
平成13年3月	草加工場内に研究所を建設、設置。
平成14年3月	中国江蘇省蘇州市蘇州工業園区に蘇州工業園区安泰空調浄化科技有限公司並びに富泰空調科技股份有限公司と合併にて蘇州富泰潔浄系統有限公司を設立。
平成15年10月	群馬工場内に製缶工場建設。
平成16年3月	WOOLEE AIRTECH KOREA CO.,LTD.とクリーンエア技術の供与契約を締結。
平成16年3月	広島市南区に広島営業所を設置。
平成16年12月	鹿児島県国分市に南九州営業所を設置。
平成17年6月	㈱東京証券取引所市場第1部に指定。
平成18年6月	埼玉県加須市に加須工場を建設、設置。

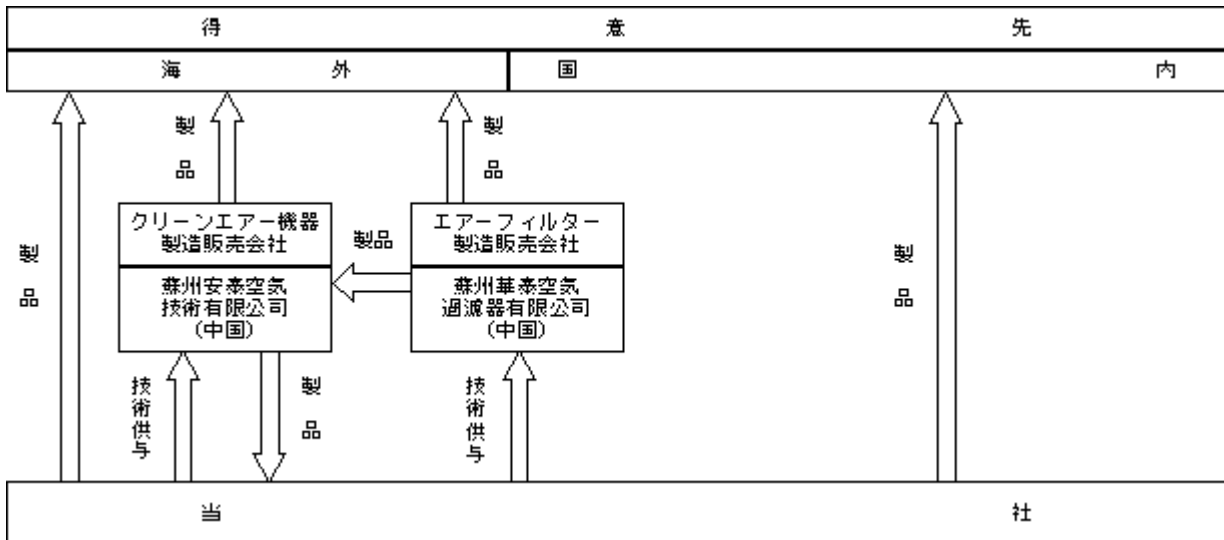
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社2社で構成され、半導体・電子工業分野及びバイオロジカル分野を主な需要先とした、クリーンエアシステムの企画、製造、サービス等の総合技術の販売という単一セグメントに属する事業を営んでおります。

事業内容及び当社と関連会社との関連は次のとおりであります。

会社名	事業内容
蘇州安泰空気技術有限公司 (中国)	当社よりクリーンエアシステムの技術供与をうけ、クリーンエア機器の製造販売を行っております。
蘇州華泰空気過濾器有限公司 (中国)	当社よりエアフィルターの技術供与をうけ、エアフィルターの製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社グループにおける主要製品は次のとおりであります。

品目区分	主要製品
クリーンルーム	パネル式クリーンルーム H E P Aフィルター 高性能型クリーンルーム 内装材 クリーントネル
クリーンルーム機器	エアシャワー装置 クリーンエアオープン パスボックス 保管庫 エアカーテン装置 フィルターユニット S S - エアシャワー
クリーンブース	パネル式クリーンブース M A C型クリーンブース 多目的クリーンブース S S - M A C E C - M A C サーマルクリーンチャンパー S S - クリーンブース
クリーンベンチ	標準クリーンベンチ 簡易クリーンベンチ 特殊クリーンベンチ 卓上クリーンベンチ アネックスラインブース Kアネックスラインブース S S - フラットベンチ S S - クリーンベンチ
バイオロジカリー機器	バイオクリーンベンチ 無菌手術ユニット 安全キャビネット 無菌治療室 動物飼育キャビネット クリーンハンドドライヤー クリーンパーティション 無菌手洗乾燥機 食品用エアシャワー装置
据付・保守サービス	機器搬入据付 保守サービス 空気清浄機器部品
その他	ドラフトチャンパー 省排気型クリーンドラフト 無塵クリーニング アスベスト対策機器 無菌アインレーター 細胞培養装置
クリーンルーム関連消耗品	無塵衣 ワイパー

なお、事業の内容を系統的に分かりやすく説明するための事業部門等の区分が困難なため、事業部門等による区分は明示しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) 蘇州安泰空気技術有限公司	中国江蘇省蘇州市	800	クリーンエア－機器の製造・販売	25.0	クリーンエア－機器製造における技術供与契約締結
(関連会社) 蘇州華泰空気過濾器有限公司	中国江蘇省吳縣市	900	エア－フィルターの製造・販売	25.0	エア－フィルターの製造における技術供与契約締結

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
292 (33)	38.84	11.95	5,529,158

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合が結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我国経済は、原材料の高騰による不安材料はあるものの、企業収益の改善を受けて、設備投資が増加し、年後半では減少気配を伺わせました個人消費は、年間では緩やかに増加し、景気回復基調は続き、いざなぎ景気を超えた長期好況との報道がありましたが、力強さに欠け、製品のデフレ傾向は継続した状況であります。

当社を取り巻く営業環境は、半導体工業向けの設備投資はクリーンエアーシステムが有する設備の遅効性の関係上、若干、年後半に売上高が増加しましたが、本格的には2007年に表れるものと予想しております。F・P・D（平面表示板）及び関連部品メーカーの設備投資は夏以降による台湾及び韓国の投資抑制の影響はありましたが、国内メーカーの設備投資は依然、旺盛であり、年間では対前年比、増加となりました。これらの分野へは「自動扉付大型パスボックス」、「サーマルクリーンチャンバー（超高性能温湿度調整付クリーンブース）」、「SS-マック（多目的に利用されるクリーンユニット）」及び「エアーシャワー」の売上高が増加しました。

一方のバイオロジカル分野では食品工業向けは設備投資抑制の影響があり、減少しましたが、製薬工業における新薬開発用研究施設及び後発医薬品工業向けのGMP対策施設への設備投資が増加し、「エアーシャワー」「傾斜シャッター式バイオハザードキャビネット」及び「自動無菌手洗乾燥装置」の売上高が増加しました。

又、昨年（2005年）10月に販売開始しました、アスベスト解体現場におけるアスベスト粉を高効率に捕集し、環境及び人体への影響を最少に抑制する「アスベスト処理対応機器」の売上高が大幅に増加しました結果、当期の売上高は95億89百万円（対前年同期比9.5%増）、経常利益は9億23百万円（同7.2%増）、当期純利益5億59百万円（同10.1%増）となり、増収、増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億14百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況及び要因は、つぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動により得られた資金は4億92百万円（前年同期比36百万円増加）となりました。これは主に、売上債権の増加が1億14百万円及び棚卸資産の増加2億70百万円があったものの、税引前当期純利益を9億45百万円確保できたこと、及び仕入債務が1億9百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動に使用した資金は3億69百万円（前年同期比3百万円増加）となりました。これは主に、加須工場建築代金等を含む有形固定資産の取得が3億6百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動に使用した資金は2億37百万円（前年同期比2億15百万円増加）となりました。これは主に、配当金の支払額1億79百万円及び長期借入金の返済60百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
クリーンルーム	771,583	85.2
クリーンルーム機器	2,035,310	133.1
クリーンブース	3,508,070	105.6
クリーンベンチ	284,970	101.5
バイオロジカリー機器	754,143	133.1
据付・保守サービス	1,533,354	120.0
その他	574,643	167.1
計	9,462,076	115.0

（注）1．金額は販売価格で表示しております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
クリーンサプライ	303,310	91.2
計	303,310	91.2

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品				
クリーンルーム	679,810	72.8	160,276	79.5
クリーンルーム機器	2,462,048	154.0	902,617	230.3
クリーンブース	3,448,417	108.2	660,528	100.2
クリーンベンチ	279,190	99.9	46,944	133.9
バイオリジカリー機器	685,897	106.4	120,328	79.3
据付・保守サービス	1,522,653	116.0	146,121	83.0
その他	533,090	148.2	46,770	87.8
小計	9,611,107	115.6	2,083,584	124.8
商品				
クリーンサプライ	422,608	99.1	39,206	420.6
小計	422,608	99.1	39,206	420.6
合計	10,033,716	114.8	2,122,791	126.5

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
クリーンルーム	721,193	74.2
クリーンルーム機器	1,951,379	123.6
クリーンブース	3,447,344	104.8
クリーンベンチ	267,296	91.3
バイオリジカリー機器	717,272	121.5
据付・保守サービス	1,552,597	120.3
その他	539,606	175.1
小計	9,196,689	110.5
商品		
クリーンサプライ	392,724	89.7
小計	392,724	89.7
合計	9,589,414	109.5

- (注) 1. 上記の金額には、輸出版売額62,425千円を含んでおります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

いざなぎ景気超えと言われる今回の長期好景気ではありますが、依然として材料はインフレ、製品デフレの状況が続いております。前述しましたように当社製品の販売市場におきましても販売価格の低下傾向があり、それに対し安定的に利益を確保するための原価低減及び経費節減は不可欠であります。その対応として昨年6月に稼動しました加須工場を内製化（自家製造）の中心的拠点と位置付け、昨年設備投資を行いました製缶及びアルミニウム用加工機のフル稼働を行い内製化を大幅に促進してまいります。さらにH E P A製造ラインの増設による内製化比率の向上に努め原価低減を図ってまいります。

販売面におきましては、開設3年目を迎えました広島、南九州両営業所は順調に業績を増加させており、これら地域の市場をさらにきめ細かく網羅するためにも人的増強が不可欠であります。又、全国に販売店を有する代理店との連携強化は2年目を終え、2007年は一層強固なものとし、幅広い営業展開を図り、顧客ニーズの入手に心がけ、競合他社にない優位性の高い製品を供給し、業績の向上を目指してまいります。

さらに新製品の中で、新分野への進出を目的として開発しました人工授精用の「受精卵培養装置」、水（純水）にて半導体用ウエハーカセットを洗浄する「F O U P洗浄装置」及び薬品製造過程における薬害防止のための「無菌アイソレータ」の販売強化を図り、新分野での販売増加を目指す所存です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 事業内容及び特定の業界への依存度が高いことについて

当社は、半導体、液晶等の電子工業分野及び医薬品工業、医療機関、食品工業等のバイオロジカル分野を対象に、気体の汚染制御に関する機器の製造、設置、販売並びにシステムのエンジニアリングを単一の事業として行っております。それぞれの分野に占める割合は下表に記載のとおりであります。電子工業分野の比率が高くなっております。従って、当社の業績は電子工業分野の国内外の設備投資動向に影響を受ける場合があります。

販売分野	平成16年12月期		平成17年12月期		平成18年12月期	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	売上金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
電子工業分野	6,046	62.8	5,427	62.0	5,901	61.5
バイオロジカル分野	2,631	27.3	2,343	26.7	2,334	24.4
その他	955	9.9	989	11.3	1,353	14.1
合計	9,632	100.0	8,759	100.0	9,589	100.0

(注)「その他」は最終顧客の分野が捕捉不能な物件及びアスベスト粉処理分野の売上金額及び構成比を計上しております。

2. 競合について

当社製品については、電子業界市場の影響を受けることから他社との競合が発生する場合があります。当社としては基幹部品の自家製造、代理店との関係強化や効率的な資材調達を図ること等で利益を確保する方針ですが、競合による当社製品の販売価格の下落等が当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
AIRTECH EQUIPMENT PTE.,LTD. (シンガポール)	クリーンエアーシステム技術供与	昭和60年1月10日	昭和61年1月9日 以後自動延長
富泰空調科技股份有限公司(台湾)	クリーンエアーシステム技術供与	平成2年5月1日	平成5年4月30日 以後自動延長
蘇州安泰空気技術有限公司(中国)	クリーンエアーシステム技術供与	平成6年3月8日	平成21年3月7日 以後自動延長
蘇州華泰空気過濾器有限公司(中国)	エアーフィルター技術供与	平成10年9月10日	平成25年9月9日 以後自動延長
WOOLEE AIRTECH KOREA CO.,LTD.	クリーンエアーシステム技術供与	平成16年3月3日	平成18年12月31日 以後自動延長

(注) 1. 上記については、売上高の一定率をロイヤリティーとして受取っております。

但し、WOOLEE AIRTECH KOREA CO.,LTD.につきましては、一定額としております。

2. 蘇州安泰空気技術有限公司及び蘇州華泰空気過濾器有限公司は関連会社であります。

6【研究開発活動】

当社は空気調和技術の一環である空気清浄装置製造等の専門メーカーとして塵埃又は、菌やウイルスを制御する目的でクリーンエアシステム及び微生物災害を防止する目的で、バイオハザードセーフティーシステム並びにその関連製品、サービス提供を行っています。従ってこれら市場に高品質、低価格等々の製品を連続的に供給していくことが不可欠です。それには基本思想としている「技術の進歩は研究・実験（体験）」より得た技術力で連続的に創造する専門メーカーでなければなりません。本事業年度におきましても、研究所、設計本部を中心として研究・開発・改良を行い、新製品開発を創出しておりますが、その成果は以下のとおりであります。

1．研究

HEPAフィルターの寿命

2．研究論文発表

A．JACA（日本空気清浄協会）

a）スリム防虫エアーカーテン

b）BSC前面流入風速測定の信頼性

B．IEST（米国環境科学技術協会）

食品・医薬品工場の荷受場所における防虫エアーカーテンの効果

C．ICCCS（国際空気清浄協会）

a）新型クリーン手洗器について

b）傾斜型BSCのエアーバリア性能について

3．新製品

A．細胞培養装置

B．細胞培養ベンチ

C．クリーンレスピ

D．循環型集塵装置

E．FOUP洗浄装置（FOUP＝ウエハーカセット）

F．アスベスト用シャワーユニット

G．アスベスト用排水ユニット

H．アスベスト循環式ユニット

I．恒温温調ユニット

J．水シャワー

K．電気バーナー

L．ガスバーナー

4．改良

A．13型エアーシャワー

B．MAC-A新型クリーンユニット

C．HVF-2軽量大風量風速機

なお、当期における研究開発費の総額は、128百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りです。

なお、文中に記載した予想、予見、見込み、方針、所存等の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、あるいはリスクを含んでいるために、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性により、これらと異なる場合があります。

(2) 当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
平成18年12月期	9,589	846	923	559	62.17	6.6
平成17年12月期	8,759	768	861	507	55.03	6.2
増減率(%)	9.5	10.2	7.2	10.1	12.9	6.5

当期の業績全般の概況

当期は半導体工業及び製薬工業向けに売上高が大幅に増加し、F・P・D関連及び病院・医療分野向けも売上高が増加しましたが、食品工業向けでは設備投資抑制の影響を受け、売上高は減少しました。その結果、当期の売上高は95億89百万円（前年同期比9.5%増）となり、営業利益につきましては材料インフレ、製品デフレの状況は依然として続いており、当社製品の販売価格の低下傾向により、予想を下回り8億46百万円（同10.2%増）となり、経常利益は海外関係会社からのロイヤリティ・配当金等による営業外損益の純額77百万円を加え、9億23百万円（同7.2%増）、当期純利益は5億59百万円（同10.1%増）となりました。

当期の品目別の概況

	売上高(百万円)			売上総利益(百万円)		
	平成17年12月期	平成18年12月期	増減	平成17年12月期	平成18年12月期	増減
クリーンルーム	971	721	250	155	85	69
クリーンルーム機器	1,578	1,951	372	304	332	27
クリーンブース	3,288	3,447	158	961	1,058	97
クリーンベンチ	292	267	25	77	71	6
バイオロジカリー機器	590	717	126	118	119	0
据付・保守サービス	1,290	1,552	261	358	440	82
その他	308	539	231	76	134	58
製品小計	8,321	9,196	875	2,052	2,242	190
クリーンサプライ	437	392	45	76	57	19
合計	8,759	9,589	830	2,128	2,299	170

クリーンルーム

小規模のクリーンルームはその他電子部品メーカー及びワクチン製造、感染症対策施設を主とする医療分野並びに食品関連向けに幅広く販売することができましたが、前期の如く1~2億円の大規模物件の売上がなかったため前年同期比25.8%の減少となりました。

クリーンルーム機器

半導体工業及びF・P・D関連並びに製薬工業向けに「エアシャワー」「自動扉付大型パスボックス」の売上高が増加しました。また、エアシャワーのモデルチェンジを行い性能を維持した上で、原価低減を行った効果が表れ、前年同期比23.6%の増加となりました。

クリーンブース

クリーンブースは前年同期比横ばいでしたが、「SS-マック（多目的に利用されるクリーンユニット）」はF・P・D分野及びその他電子分野への売上高が増加しました。また、「サーマルクリーンチャンバー（超高精度温湿度調整機能付クリーンブース）」が、半導体工業、国内外のF・P・D関連及び、それらの周辺機器メーカー向けに売上高が増加し、全体では前年同期比4.8%の増加となりました。

クリーンベンチ

作業台上の局部清浄空間を対象とする「クリーンベンチ」は近年、顧客の製造装置の大型化に伴い、クリーンブースへ移行する例が増加しております。また、菌操作を主とする研究機関では官公庁の設備投資が大幅に削減された影響もあり、前年同期比8.7%の減少となりました。

バイオリジカリー機器

人体に有害な物質を無菌の環境で操作し、かつ作業者を保護する「バイオハザードキャビネット」が製薬工業及び医療機関に幅広く販売できました。又、昨年新製品として開発しました「傾斜シャッター式バイオハザードキャビネット」が本タイプでは国内最初のJIS認定取得効果もあり、売上高が増加しました。

さらに感染症対策及びクリーンルーム内への「菌」「塵埃」の持ち込みを最小限とすることを目的として「自動無菌手洗乾燥装置」が幅広い分野へ売上高が増加した結果、全体では前年同期比21.5%の増加となりました。

据付・保守サービス

大型製品である「エアーシャワー」「自動扉付大型パスボックス」及び「サーマルクリーンチャンバー」の売上高増加に伴い、据付業務が増加しました。又、サービスでは交換部品の主となる「HEPAフィルター」「プレフィルター」がアスベスト対策機器用に売上高が増加し、全体では前年同期比20.3%の増加となりました。

その他の製品

クリーンルーム内で着用する無塵衣のクリーンランドリーは横ばいでしたが、製薬工場等で有害物質を強制的に排気する「ドラフトチャンバー」や薬品製造工程で発生する薬塵を吸引、ろ過処理する「薬塵除去装置」の販売が増加しました。又、アスベスト解体作業現場向けの「アスベスト処理対応機器」の売上高が大幅に増加し、前年同期比75.1%の大幅増加となりました。

クリーンサプライ

クリーンルーム内で使用される、クリーンルーム消耗品である無塵紙、クリーンルーム用品である無塵衣及びクリーンチェア、クリーンテーブルは電子工業分野を主として販売しておりますが、競争激化及び経費節減の影響を受け前年同期比10.3%の減少となりました。

次期の見通し

国内景気は、公共投資の減速、原材料価格の高止まりなどの景気鈍化の要因はありますが、企業収益の向上により投資、雇用の拡大に前向きな国内民間需要は底堅く推移するものと予想されます。

当社における営業環境においては、主要分野である電子工業分野における半導体工業、F・P・D関連及びそれらの周辺機器、部品関連は2008年の北京オリンピックを控え、デジタル家電の増加に伴う設備投資の増加が予想されます。一方のバイオリジカル分野においては、インフルエンザ及び院内感染等の感染防止用施設や研究施設における再生医療及び総合医薬品メーカーの新薬開発施設並びに後発医薬品メーカーでのGMP対策施設は堅調に推移するものと思われます。

これに対応して、半導体及びF・P・D分野で多量に使用される超大型SS-マック（多目的に使用されるファンフィルターユニット）の原価低減を実施し、かつ、送風機用モーターの風量調整を可能とし、電源・電圧に制限のない直流ブラシレスモーターを採用し、価格と性能で他社に優位性を高め競争力の向上に努めます。又、昨年、改良を行いましたエアーシャワーにつきましても原価低減が図られ、十分に価格競争力を有する製品となり、本年、販売増加に努めてまいります。

新製品としては販売開始しました「受精卵培養装置」、「FOUP洗浄装置」及び「無菌アイソレータ」は順調に納入、稼動を始めており、本年、新製品販売強化品目に掲げ、一層の販売強化に努めてまいります。

これら販売目標達成のバックアップとして生産部門は前述の通り、基幹部品である製缶、アルミニウム部品、送風機及びHEPA等の自家製造化を一層推進させ、草加工場、群馬工場及び加須工場の購買一元化の促進と工程管理一元化を加え、安価な資材の調達及び合理的な生産手法を確立させ、さらなる原価低減に努め、従来より一層の経費節減を徹底し、業績の拡大に努める所存です。

以上により、通期の売上高は110億円、経常利益は13億円、当期純利益は7億73百万円を見込んでおります。

（注）本業績見通しは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により本業績見通しと異なる結果となる可能性があります。

(3) 当期の財政状態

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	492百万円	455百万円	36百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	369百万円	365百万円	3百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	237百万円	22百万円	215百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	0百万円	0百万円	0百万円
現金及び現金同等物の増減額	114百万円	68百万円	182百万円
現金及び現金同等物期末残高	4,392百万円	4,507百万円	114百万円
借入金・社債期末残高	754百万円	815百万円	60百万円

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1億14百万円減少し、当事業年度末残高は43億92百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因につきましては、第一部企業情報「第2事業の状況」1業績等の概要(2)キャッシュ・フローをご参照下さい。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率(%)	63.7	61.9	65.3	65.1
時価ベースの自己資本比率(%)	51.2	60.5	80.5	79.8
債務償還年数(年)	1.8	1.0	1.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.4	104.6	68.4	66.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資の総額は294百万円であり、その主なものは、加須（埼玉県加須市）工場建築費用260百万円（平成18年6月完成、総額345百万円）であります。

2【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
本社 (東京都台東区)	会社管理 販売業務	89,471	2,697	151,409 (198.35)	140	243,719	42 (-)
草加工場 (埼玉県草加市)	クリーンエア- システム 設計・製造	272,130	3,701	868,314 (5,486.35)	17,120	1,161,267	165 (17)
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	クリーンエア- システム及びエ- ア-フィルター 製造	183,661	47,148	375,810 (13,220.69)	2,592	609,212	43 (13)
加須工場 (埼玉県加須市)	クリーンエア- システム 製造	321,226	13,669	249,300 (6,441.87)	231	584,427	9 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員数の年間の平均人員を外書で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,009,500	9,009,500	株式会社東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	9,009,500	9,009,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年1月1日～ 平成14年12月31日 (注)1	17,000	8,416,500	5,711	1,253,065	5,705	1,261,177
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注)1	50,000	8,466,500	16,690	1,269,755	16,674	1,277,851
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注)1	21,000	8,487,500	7,118	1,276,873	7,106	1,284,957
平成16年12月14日 (注)2	500,000	8,987,500	197,000	1,473,873	196,350	1,481,307
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注)1	18,000	9,005,500	6,034	1,479,907	6,024	1,487,331
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)1	4,000	9,009,500	1,284	1,481,191	1,280	1,488,611

(注)1 . 旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の行使による増加

2 . 有償一般募集

発行価格	1株につき	834円
発行価額	1株につき	786.70円
資本組入額	1株につき	394円

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	35	28	70	33	-	2,570	2,736	-
所有株式数（単元）	-	10,838	1,202	17,142	15,295	-	45,588	90,065	3,000
所有株式数の割合（％）	-	12.03	1.34	19.03	16.98	-	50.62	100.0	-

- 自己株式12,536株は、「個人その他」に125単元、「単元未満株式の状況」に36株、それぞれ含めて記載しております。
- 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式を、2単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エアーテックアシスト株式会社	埼玉県草加市谷塚町896-13	1,258	13.96
平沢 紘介	埼玉県草加市	957	10.62
ゴールドマン・サックス・インターナショナル（常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K （東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー）	789	8.75
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク（常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社）	1585Broadway New York, New York 10036, U.S.A （東京都渋谷区恵比寿4-20-3恵比寿ガーデンプレイスタワー）	436	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	288	3.19
松浦 剛	東京都足立区	220	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	217	2.40
近藤 芳史	東京都港区	187	2.08
近藤 芳世	東京都港区	187	2.07
竹田 和平	名古屋市天白区	180	1.99
計		4,722	52.41

（注）日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には信託業務に係るものが各々233千株、181千株含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,994,000	89,940	同上
単元未満株式	普通株式 3,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,009,500	-	-
総株主の議決権	-	89,940	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個含まれております)。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本エアーテック株式会社	東京都台東区入谷 1-14-9	12,500	-	12,500	0.13
計	-	12,500	-	12,500	0.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	103,410
当期間における取得自己株式	50	59,920

(注) 当期間における取得自己株式の株式数は、平成19年1月1日から平成19年3月20日までの期間に判明した買取請求による自己株式取得株式数であります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	12,536	-	12,586	-

(注) 当期間欄の株式数には、平成19年1月1日から平成19年3月20日までの期間に判明した買取請求による自己株式取得株式数が含まれております。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。従って、利益配当金は年間1株当たり20円を基本とし、配当性向は30%を目標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、現状では期末配当に重点を置いております。

なお、これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は32.15%となりました。

内部留保資金につきましては長期的な視点に立って、研究・開発投資及び製造設備投資などに充当し、事業の積極的展開・体質強化を図り、企業競争力の強化と企業価値の増大を図る所存です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年3月29日定時株主総会	179	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高（円）	649	889	1,140	1,330	1,465
最低（円）	451	460	666	863	1,056

（注） 最高・最低株価は平成17年6月1日より株東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は株東京証券取引所市場第二部公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,330	1,290	1,268	1,220	1,180	1,229
最低（円）	1,148	1,190	1,201	1,090	1,056	1,120

（注） 最高・最低株価は株東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		平沢 紘介	昭和13年10月23日生	昭和37年4月 ㈱日立製作所入社 昭和48年3月 当社設立 代表取締役社長 平成15年2月 代表取締役会長(現任)	注4	957
取締役社長		大重 一義	昭和29年8月9日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年1月 当社設計部長 平成11年1月 当社群馬工場長 平成13年1月 当社研究所長 平成13年3月 当社取締役 平成15年2月 当社取締役社長(現任)	注4	24
取締役	管理本部長兼企 画室長	栗原 正	昭和21年10月20日生	昭和40年4月 ㈱日立製作所入社 昭和49年2月 当社入社 昭和53年3月 当社取締役(現任) 平成2年12月 当社管理本部長 平成4年7月 当社草加工工場長 平成11年1月 当社工場担当取締役兼設計本部長 平成13年1月 当社工場統括本部長 平成15年1月 当社管理本部長兼企画室長(現任)	注4	103
取締役	営業本部長	川又 亨	昭和29年10月26日生	昭和52年3月 当社入社 昭和64年1月 当社設計部長 平成4年1月 当社企画室長 平成7年3月 当社取締役(現任) 平成13年1月 当社第三営業本部長 平成15年1月 当社第二営業本部長 平成18年1月 当社営業本部長(現任)	注4	21
取締役	営業部担当	山西 勉	昭和23年4月23日生	昭和46年4月 ㈱日立製作所入社 平成6年10月 当社入社 名古屋営業所長 平成11年1月 当社地方営業本部長兼名古屋営業所長 平成11年3月 当社取締役(現任) 平成13年1月 当社地方営業本部長 平成18年1月 当社営業部担当(現任)	注4	11
取締役	設計本部長	平沢 真也	昭和47年3月29日生	平成6年4月 当社入社 平成11年1月 当社設計部長 平成13年1月 当社設計本部長(現任) 平成15年3月 当社取締役(現任)	注4	11
取締役	生産本部長兼草 加工工場長	加藤 秀夫	昭和24年9月11日生	昭和47年4月 日本ケミフア(株)入社 昭和56年4月 当社入社 平成2年1月 当社草加工工場技術部長 平成11年1月 当社草加工工場長兼技術部長 平成15年1月 当社生産統括本部長兼草加工工場長兼技術部長 平成17年1月 当社生産統括本部長兼草加工工場長 平成17年3月 当社取締役(現任) 平成18年1月 生産本部長兼草加工工場長(現任)	注4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	代理店営業部長	渡辺 洋和	昭和33年9月11日生	昭和59年4月 当社入社 平成11年1月 当社代理店営業部長 平成15年1月 当社営業統括本部長 平成18年1月 当社代理店営業部長(現任) 平成19年3月 当社取締役(現任)	注4	0
常勤監査役		松尾 勝之	昭和18年10月6日生	昭和38年4月 (株)日立製作所入社 昭和48年3月 当社入社 昭和52年3月 当社取締役 平成2年12月 当社草加工場長 平成4年7月 当社第一営業本部長 平成17年1月 当社営業統括本部長 平成18年1月 当社営業部担当 平成18年3月 当社常勤監査役(現任)	注4	174
監査役		田村 登司磨	昭和13年6月12日生	昭和37年4月 東京通商(株)入社 昭和41年3月 芸能マネージメント及び飲食店 経営 昭和55年5月 田村産業(株)(現(株)タムサプライ ヤ)代表取締役社長(現任) 平成8年3月 当社監査役(現任)	注4	-
監査役		西川 徹	昭和12年8月24日生	昭和35年4月 大井証券(株)(現新光証券(株))入 社 平成6年4月 同社第一企画営業部長 平成12年3月 当社監査役(現任)	注4	5
計						1,315

- (注) 1. 監査役田村登司磨、西川徹の両氏は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
2. 取締役平沢真也は、代表取締役会長平沢紘介の次女の配偶者であります。
3. 平成19年3月29日開催の第34回定時株主総会終了後の取締役会において、取締役の役名及び職名の異動(平成19年3月30日付)が決定されました。()内は現職)
- (1)取締役社長 平沢真也 (取締役設計本部長)
- (2)取締役副社長 山西 勉 (取締役営業部担当)
西日本営業本部長
- (3)取締役研究所 大重一義 (取締役社長)
・ 設計本部統括
- (4)取締役営業統括 川又 亨 (取締役営業本部長)
本部本部長
- (5)取締役東日本 渡辺洋和 (取締役代理店営業部長)
営業本部長
- (6)取締役生産統括 加藤秀夫 (取締役生産本部長兼草加工場長)
本部長兼草加工場長
4. : 平成19年3月29日開催の定時株主総会から2年間
: 平成17年3月30日開催の定時株主総会から4年間
任期満了前に退任した監査役の補欠として平成18年3月30日の定時株主総会において選任されております。
: 平成16年3月30日開催の定時株主総会から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全性及び慎重且つ迅速な意思決定による素早い対応を基本としており、コーポレート・ガバナンス強化のために、取締役会、役員会等の経営機構の充実及びコンプライアンスの強化に努めております。又、株主をはじめ社外に対する迅速で正確な情報の発信による、経営の透明性の向上に努めております。

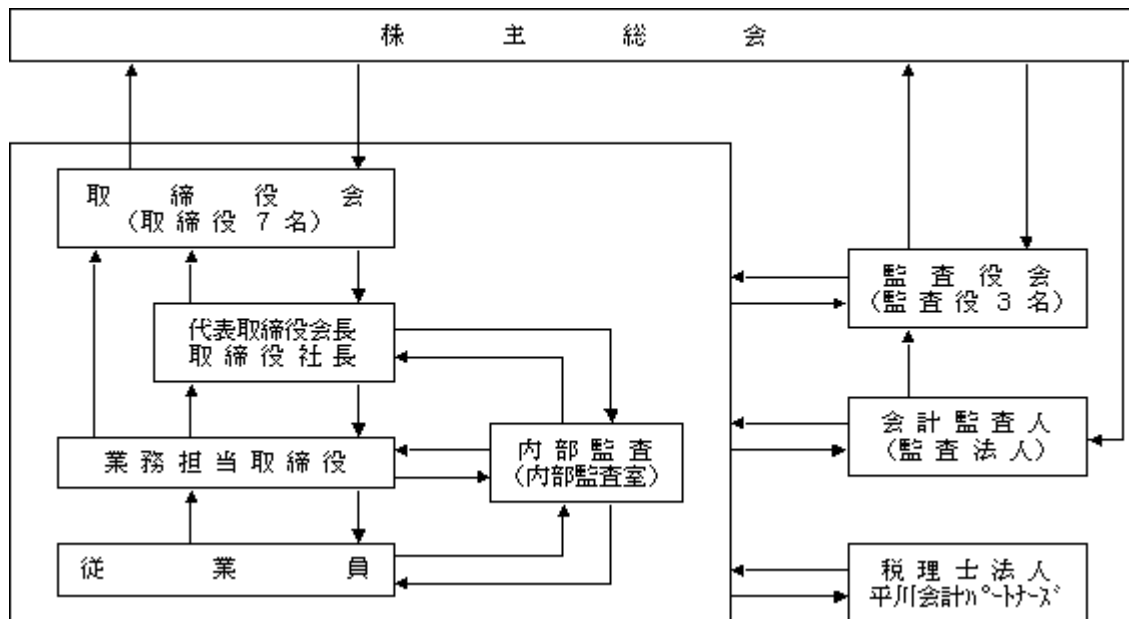
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関（経営管理体制）

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含み監査役合計3名で構成され、毎月1回定期的に監査役会を開催しております。尚、当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係において、特筆すべき関係等はありません。

b. 当社における会社の機関・内部統制等の関係

（ 〃は報告、指示、監査、選任等を意味する）



c. 内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は毎月1回定期的に取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行い、業務の執行を監督しております。取締役会には社外監査役を含む3名の監査役も出席し、必要に応じて意見を述べ、公正・客観的な立場から厳正に取締役の職務執行を監査しております。又、必要に応じて取締役及び監査役を構成員とした臨時の取締役会又は打合せ会を開催し、重要議案について随時事前協議を重ね、法令遵守（コンプライアンス）並びに迅速な意思決定を行い、効率的で迅速な業務執行を図っております。尚、委員会等設置会社への移行につきましては、現在のところその計画はありません。

内部監査室（専任者1名）は全部署・事業所の内部監査及び調査を計画的に実施し、改善事項の指摘・指導を行っており、その内容は社長に報告されております。又、監査役は必要に応じてこの内部監査に同行し、内部監査状況を監視できる実効性の高い体制としております。

会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、その会計監査を受けている他、必要に応じて会計監査人と監査役会は意見交換を行っております。又、税務については税理士法人平川会計パートナーズと顧問契約を結び指導を受ける等、外部の専門家の目を通して経営の透明性及び法令遵守に努めております。

株式公開企業として、株主・一般投資家への積極的な必要且つ十分な説明責任（アカウンタビリティ）が生ずることは当然ですが、広く一般社会に対する説明責任も重要であるとの認識から、管理本部IR担当では、広報窓口一元管理による情報の公平性を保つと共に、公開企業として要求される広報の水準向上に努めております。

当社は監査法人トーマツに会計監査を依頼しており、同法人は下記の公認会計士及び補助者5人で監査業務を実施しております。また、同法人に対しては「会社法」に基づく監査も依頼しております。

所属監査法人	氏名	継続監査年数
監査法人トーマツ	指定社員 業務執行社員 久保 伸介	5年
監査法人トーマツ	指定社員 業務執行社員 米澤 英樹	4年

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬の内容

当社の当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	122百万円
監査役に支払った報酬	15百万円
合計	137百万円

監査報酬

当社の当事業年度における会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16百万円
上記以外の報酬	- 百万円
合計	16百万円

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			4,915,677		4,903,247	
2. 受取手形	4		1,736,602		1,613,172	
3. 売掛金			2,365,856		2,604,098	
4. 有価証券			93,769		93,877	
5. 商品			9,474		12,215	
6. 製品			340,907		541,704	
7. 半製品			11,408		14,594	
8. 原材料			127,469		180,677	
9. 仕掛品			304,834		316,668	
10. 貯蔵品			2,555		1,748	
11. 前払費用			6,817		4,497	
12. 繰延税金資産			41,151		57,489	
13. その他			4,774		3,760	
14. 貸倒引当金			1,851		1,818	
流動資産合計			9,959,446	78.3	10,345,933	77.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	1,353,761		1,661,338		
減価償却累計額		772,930	580,831	823,353	837,985	
(2) 構築物		27,035		52,837		
減価償却累計額		21,189	5,846	24,332	28,504	
(3) 機械装置		127,116		166,032		
減価償却累計額		95,038	32,077	101,813	64,219	
(4) 車両運搬具		10,206		10,206		
減価償却累計額		5,940	4,266	7,207	2,998	
(5) 工具器具備品		248,368		244,159		
減価償却累計額		220,793	27,574	223,397	20,762	
(6) 土地	1		1,644,834		1,644,834	
(7) 建設仮勘定			89,250		-	
有形固定資産合計			2,384,680	18.8	2,599,304	19.5
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			7,532		5,342	
(2) 電話加入権			3,471		3,471	
無形固定資産合計			11,003	0.1	8,814	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		119,110		80,721	
(2) 出資金		2,698		2,698	
(3) 関係会社出資金		50,242		50,242	
(4) 破産債権、更生債権 等		21,206		23,039	
(5) 長期前払費用		972		599	
(6) 繰延税金資産		171,809		188,672	
(7) その他		13,730		12,358	
(8) 貸倒引当金		21,681		23,529	
投資その他の資産合計		358,087	2.8	334,802	2.5
固定資産合計		2,753,772	21.7	2,942,921	22.1
資産合計		12,713,218	100.0	13,288,854	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	2,181,787		2,288,898	
2. 買掛金		337,860		340,742	
3. 短期借入金	1	370,000		370,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	1	60,476		51,286	
5. 1年内償還予定社債		100,000		-	
6. 未払金		243,174		246,146	
7. 未払費用		120,813		130,507	
8. 未払法人税等		179,898		268,315	
9. 前受金		7,439		26,987	
10. 預り金		39,440		51,404	
11. 賞与引当金		54,182		62,203	
12. 受注損失引当金		-		11,123	
流動負債合計		3,695,072	29.0	3,847,615	29.0
固定負債					
1. 社債		100,000		200,000	
2. 長期借入金	1	184,920		133,634	
3. 退職給付引当金		325,191		361,972	
4. 役員退職金引当金		90,143		71,338	
5. 預り保証金		20,000		20,000	
固定負債合計		720,254	5.7	786,944	5.9
負債合計		4,415,327	34.7	4,634,560	34.9
(資本の部)					
資本金	2	1,479,907	11.6	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,487,331		-	
資本剰余金合計		1,487,331	11.7	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		132,600		-	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		303,000		-	
3. 当期末処分利益		4,873,741		-	
利益剰余金合計		5,309,341	41.8	-	-
その他有価証券評価差額金		28,497	0.2	-	-
自己株式	3	7,185	0.0	-	-
資本合計		8,297,891	65.3	-	-
負債・資本合計		12,713,218	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,481,191	11.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		1,488,611	
資本剰余金合計		-	-	1,488,611	11.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		132,600	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-		303,000	
繰越利益剰余金		-		5,240,015	
利益剰余金合計		-	-	5,675,615	42.7
4. 自己株式		-	-	7,289	0.0
株主資本合計		-	-	8,638,128	65.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	16,166	0.1
評価・換算差額等合計		-	-	16,166	0.1
純資産合計		-	-	8,654,294	65.1
負債純資産合計		-	-	13,288,854	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		8,321,228			9,196,689		
2. 商品売上高		437,987	8,759,215	100.0	392,724	9,589,414	100.0
売上原価							
1. 製品・半製品期首棚卸高		387,390			352,315		
2. 商品期首棚卸高		11,674			9,474		
3. 当期製品製造原価		6,260,460			7,181,805		
4. 当期商品仕入高		332,504			303,310		
合計		6,992,030			7,846,905		
5. 製品・半製品期末棚卸高		352,315			556,298		
6. 商品期末棚卸高		9,474	6,630,240	75.7	12,215	7,278,391	75.9
受注損失引当金繰入額			-	-		11,123	0.1
売上総利益			2,128,975	24.3		2,299,899	24.0
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		221,477			273,825		
2. 旅費交通費		68,533			73,455		
3. 貸倒引当金繰入額		-			1,893		
4. 役員報酬		121,244			125,519		
5. 給料手当		386,918			385,888		
6. 賞与		100,499			118,310		
7. 賞与引当金繰入額		16,802			18,447		
8. 退職給付費用		21,891			20,633		
9. 役員退職金引当金繰入額		2,315			3,428		
10. 法定福利費		72,036			75,497		
11. 減価償却費		10,517			10,458		
12. 賃借料		33,705			32,246		
13. 研究開発費	2	128,911			128,572		
14. その他		176,111	1,360,965	15.5	185,453	1,453,631	15.2
営業利益			768,009	8.8		846,268	8.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
営業外収益	1							
1. 受取利息		502			1,586			
2. 受取配当金		76,201			68,310			
3. その他		24,811	101,515	1.1	21,635	91,532	1.0	
営業外費用								
1. 支払利息		5,150			6,190			
2. 社債利息		1,350			1,848			
3. 社債発行費		1,550			2,009			
4. 投資有価証券評価損		-			2,876			
5. その他		45	8,095	0.1	1,595	14,520	0.2	
経常利益				861,430	9.8		923,279	9.6
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		7,573	7,573	0.1	22,484	22,484	0.3	
税引前当期純利益				869,003	9.9		945,764	9.9
法人税、住民税及び事 業税		340,945			411,223			
法人税等調整額		20,262	361,207	4.1	24,793	386,429	4.1	
当期純利益				507,795	5.8		559,334	5.8
前期繰越利益			4,365,945			-		
当期未処分利益			4,873,741			-		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,247,037	52.1	4,005,115	55.7
労務費		1,190,604	19.1	1,333,793	18.5
経費		1,795,120	28.8	1,854,730	25.8
(うち外注加工費)		(1,584,693)	(25.4)	(1,621,026)	(22.5)
当期総製造費用		6,232,762	100.0	7,193,639	100.0
期首仕掛品棚卸高		332,532		304,834	
合計		6,565,294		7,498,473	
期末仕掛品棚卸高		304,834		316,668	
当期製品製造原価		6,260,460		7,181,805	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高 （千円）	1,479,907	1,487,331	1,487,331	132,600	303,000	4,873,741	5,309,341	7,185	8,269,393
事業年度中の変動額									
新株の発行（千円）	1,284	1,280	1,280						2,564
剰余金の配当（千円）						179,860	179,860		179,860
利益処分による役員賞与 （千円）						13,200	13,200		13,200
当期純利益（千円）						559,334	559,334		559,334
自己株式の取得（千円）								103	103
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純額） （千円）									-
事業年度中の変動額合計 （千円）	1,284	1,280	1,280	-	-	366,273	366,273	103	368,734
平成18年12月31日 残高 （千円）	1,481,191	1,488,611	1,488,611	132,600	303,000	5,240,015	5,675,615	7,289	8,638,128

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 （千円）	28,497	28,497	8,297,891
事業年度中の変動額			
新株の発行（千円）			2,564
剰余金の配当（千円）			179,860
利益処分による役員賞与 （千円）			13,200
当期純利益（千円）			559,334
自己株式の取得（千円）			103
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純額） （千円）	12,331	12,331	12,331
事業年度中の変動額合計 （千円）	12,331	12,331	356,402
平成18年12月31日 残高 （千円）	16,166	16,166	8,654,294

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		869,003	945,764
減価償却費		67,539	76,995
投資有価証券売却益		7,573	22,484
貸倒引当金の増加額 (: 減少額)		6,490	1,814
賞与引当金の増加額 (: 減少額)		83	8,021
退職給付引当金の増加額 (: 減少額)		34,499	36,781
役員退職金引当金の増加額 (: 減少額)		15,601	18,805
受注損失引当金の増加額 (: 減少額)		-	11,123
受取利息及び受取配当金		76,758	70,049
支払利息		6,500	8,038
為替差損益		578	772
売上債権の減少額 (: 増加額)		453,338	114,812
棚卸資産の減少額 (: 増加額)		81,030	270,958
仕入債務の増加額 (: 減少額)		272,673	109,992
未払金の増加額 (: 減少額)		82,761	19,448
未払費用の増加額 (: 減少額)		208	8,916
その他		56,514	25,087
小計		993,084	754,099
利息及び配当金の受取額		76,758	69,581
利息の支払額		6,664	7,460
法人税等の支払額		607,257	324,032
営業活動によるキャッシュ・フロー		455,920	492,187

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		592,609	694,679
定期預金の払戻による収入		592,495	592,623
有形固定資産の取得による支出		373,090	306,826
投資有価証券の取得による支出		1,990	1,566
投資有価証券の売却による収入		16,066	38,895
出資金の払込による支出		4,349	-
その他		2,084	1,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		365,561	369,556
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		470,000	470,000
短期借入の返済による支出		470,000	470,000
長期借入による収入		200,000	-
長期借入の返済による支出		54,590	60,476
社債発行による収入		100,000	100,000
社債償還による支出		100,000	100,000
株式の発行による収入		12,058	2,564
配当金の支払額		179,594	179,766
その他		190	103
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,317	237,781
現金及び現金同等物に係る換算差額		571	772
現金及び現金同等物の増加額 (: 減少 額)		68,613	114,378
現金及び現金同等物の期首残高		4,438,402	4,507,016
現金及び現金同等物の期末残高		4,507,016	4,392,638

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			4,873,741
利益処分額			
1. 配当金		179,860	
2. 役員賞与金		13,200	
(うち監査役賞与金)		(1,200)	193,060
次期繰越利益			4,680,680

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>						
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 月次総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法</p> <p>(3) 半製品 月次総平均法による原価法</p> <p>(4) 原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>(5) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(6) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 半製品 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p> <p>(5) 仕掛品 同左</p> <p>(6) 貯蔵品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0" data-bbox="523 976 839 1070"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～5年</td> </tr> </table>	建物	15～38年	機械装置	10～13年	工具器具備品	2～5年	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>主な耐用年数</p> <p>同左</p>
建物	15～38年							
機械装置	10～13年							
工具器具備品	2～5年							
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>						
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 受注損失引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌年より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (追加情報) 受注契約に係る将来の損失見込額は、従来、当該契約の売上計上時の損失として計上してはりましたが、受注競争の激化や原材料の価格高騰等により損失見込額の金額の重要性が高まりつつあることから、財務内容のより健全化を図るため、当期末より、引当金として計上することといたしました。 この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,123千円少く表示されております。 また、当中間会計期間に受注損失引当金を計上した場合には、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ5,461千円少く表示されることとなります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職金引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>2. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として処理していた役員賞与について、当期より発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べ販売費及び一般管理費が9,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額少なく計上されております。 なお、当期の役員賞与については既に支給しております。</p>
	<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております 従来、資本の部の合計に相当する金額は8,654,294千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が16,881千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日現在)	当事業年度 (平成18年12月31日現在)																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">548,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,362,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,910,785千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">107,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,057千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数 普通株式 16,000,000株 発行済株式総数 普通株式 9,005,500株</p> <p>3. 自己株式数 普通株式 12,456株</p> <p>4. 期末日満期手形の処理 平成17年12月31日は金融機関休業日であるため、同日に満期となる手形については、手形交換日に決済処理しております。 同日に満期となる手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">124,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> </table> <p>5. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は28,497千円であります。</p>	建物	548,051千円	土地	1,362,733千円	計	1,910,785千円	短期借入金	290,800千円	1年内返済予定長期借入金	46,184千円	長期借入金	107,073千円	計	444,057千円	受取手形	124,863千円	支払手形	300千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">510,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,362,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,872,765千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">226,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,473千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 期末日満期手形の処理 平成18年12月30日及び31日は金融機関休業日であるため、同日に満期となる手形については、手形交換日に決済処理しております。 同日に満期となる手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">133,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">615千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	建物	510,031千円	土地	1,362,733千円	計	1,872,765千円	短期借入金	226,400千円	1年内返済予定長期借入金	36,994千円	長期借入金	70,079千円	計	333,473千円	受取手形	133,956千円	支払手形	615千円
建物	548,051千円																																				
土地	1,362,733千円																																				
計	1,910,785千円																																				
短期借入金	290,800千円																																				
1年内返済予定長期借入金	46,184千円																																				
長期借入金	107,073千円																																				
計	444,057千円																																				
受取手形	124,863千円																																				
支払手形	300千円																																				
建物	510,031千円																																				
土地	1,362,733千円																																				
計	1,872,765千円																																				
短期借入金	226,400千円																																				
1年内返済予定長期借入金	36,994千円																																				
長期借入金	70,079千円																																				
計	333,473千円																																				
受取手形	133,956千円																																				
支払手形	615千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
<p>1. 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">21,217千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は128,911千円です。 なお、当期の製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p>	受取配当金	21,217千円	<p>1. 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">28,175千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は128,572千円です。 なお、当期の製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p>	受取配当金	28,175千円
受取配当金	21,217千円				
受取配当金	28,175千円				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,005,500	4,000	-	9,009,500
合計	9,005,500	4,000	-	9,009,500
自己株式				
普通株式	12,456	80	-	12,536
合計	12,456	80	-	12,536

(注) 1. 発行済株式の普通株式の増加4,000株は、ストックオプション行使によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の増加80株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	179,860	20	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	179,939	利益剰余金	20	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,915,677千円	現金及び預金勘定 4,903,247千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 502,430千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 604,486千円
有価証券勘定 93,769千円	有価証券勘定 93,877千円
現金及び現金同等物 4,507,016千円	現金及び現金同等物 4,392,638千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>19,453</td> <td>1,919</td> <td>17,533</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,356</td> <td>1,960</td> <td>2,395</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>28,818</td> <td>8,765</td> <td>20,052</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,627</td> <td>12,645</td> <td>39,982</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	19,453	1,919	17,533	車両運搬具	4,356	1,960	2,395	工具器具備品	28,818	8,765	20,052	計	52,627	12,645	39,982	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>36,265</td> <td>5,711</td> <td>30,554</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,356</td> <td>2,831</td> <td>1,524</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>28,818</td> <td>14,529</td> <td>14,288</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,439</td> <td>23,071</td> <td>46,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	36,265	5,711	30,554	車両運搬具	4,356	2,831	1,524	工具器具備品	28,818	14,529	14,288	計	69,439	23,071	46,368
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	19,453	1,919	17,533																																						
車両運搬具	4,356	1,960	2,395																																						
工具器具備品	28,818	8,765	20,052																																						
計	52,627	12,645	39,982																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	36,265	5,711	30,554																																						
車両運搬具	4,356	2,831	1,524																																						
工具器具備品	28,818	14,529	14,288																																						
計	69,439	23,071	46,368																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 9,413千円	1年内 11,095千円																																								
1年超 30,568千円	1年超 35,273千円																																								
計 39,982千円	計 46,368千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 7,140千円	支払リース料 10,426千円																																								
減価償却費相当額 7,140千円	減価償却費相当額 10,426千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		前事業年度(平成17年12月31日現在)			当事業年度(平成18年12月31日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	40,358	88,277	47,919	20,993	48,867	27,874
	(2) その他	439	447	7	455	467	12
	小計	40,797	88,725	47,927	21,448	49,335	27,887
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	4,575	3,876	698
	(2) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	4,575	3,876	698
合計		40,797	88,725	47,927	26,023	53,212	27,188

(注) 減損にあたっては、時価が取得価額の30%以上下落したものを著しい下落とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2. 売却したその他有価証券

種類	前事業年度(平成17年12月31日現在)			当事業年度(平成18年12月31日現在)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他有価証券	16,066	7,573	-	38,895	22,484	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成17年12月31日現在)	当事業年度(平成18年12月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	30,385	27,508
マネー・マネージメント・ファンド	32,277	32,317
フリー・ファイナンシャル・ファンド	50,655	50,710
中期国債ファンド	10,836	10,848
合計	124,154	121,386

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当社は、当期においてデリバティブ取引を全く行って おりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度の他、適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年12月31日現在)	当事業年度 (平成18年12月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	678,445	733,512
(2) 年金資産(千円)	361,542	399,411
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	316,903	334,101
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	8,288	27,871
(5) 貸借対照表計上額純額(千円)	325,191	361,972
(6) 前払年金費用(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金(千円) (5) - (6)	325,191	361,972

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	48,883	49,949
(2) 利息費用(千円)	13,263	13,569
(3) 期待運用収益(千円)	1,494	1,808
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,519	3,382
(5) 退職給付費用(千円) (1) + (2) + (3) + (4)	71,171	65,092

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年12月31日現在)	当事業年度 (平成18年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.5	0.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により定額法により翌年度から処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名 当社使用人54名
ストック・オプション数 (注)	取締役14,000株 使用人54,000株
付与日	平成14年5月17日
権利確定条件	(1)対象者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、新株引受権を行使することができる。 (2)対象者に、法令または当社内部規律に違反する行為があった場合、または対象者が当社と競合関係にある会社の取締役、監査役、従業員またはコンサルタントとなった場合等、新株引受権の付与の目的上対象者に新株引受権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、その後新株引受権を行使することができないものとする。
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成14年6月1日から平成18年3月31日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	-
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	-
前事業年度末	16,000
権利確定	-
権利行使	4,000
失効	12,000
未行使残	-

(注) 失効は、権利行使期間満了によるものであります。

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	641
行使時平均株価 (円)	1,280
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 14,236千円	未払事業税否認 20,127千円
賞与引当金繰入額否認 21,967	賞与引当金繰入額否認 25,219
退職給付引当金損金算入限度超過額 128,081	退職給付引当金損金算入限度超過額 146,772
役員退職金引当金繰入額否認 36,546	役員退職金引当金繰入額否認 28,922
会員権評価損否認 2,663	会員権評価損否認 3,150
投資有価証券評価損否認 13,704	投資有価証券評価損否認 10,453
貸倒引当金損金算入限度超過額 8,790	貸倒引当金損金算入限度超過額 9,539
その他 6,400	受注損失引当金繰入額否認 4,509
繰延税金資産合計 232,390	繰延税金資産合計 257,184
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 19,429	その他有価証券評価差額金 11,022
繰延税金資産の純額 212,960	繰延税金資産の純額 246,162

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
千円	千円
関連会社に対する投資の金額 50,242	関連会社に対する投資の金額 50,242
持分法を適用した場合の投資の金額 102,365	持分法を適用した場合の投資の金額 102,269
持分法を適用した場合の投資利益の金額 31,568	持分法を適用した場合の投資利益の金額 30,357

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	921.23円	1株当たり純資産額	961.91円
1株当たり当期純利益	55.03円	1株当たり当期純利益	62.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.16円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,654,294
普通株式に係る純資産額(千円)	8,654,294
普通株式の発行済株式総数(株)	9,009,500
普通株式の自己株式数(株)	12,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,996,964

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	507,795	559,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,200	-
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(13,200)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	494,595	559,334
期中平均株式数(株)	8,986,879	8,996,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	9,129	1,748
(うち新株予約権(株))	(9,129)	(1,748)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20	30,296
		富泰空調科技股份有限公司(台湾)	21,600	15,645
		ダイトエレクトロン(株)	5,000	9,255
		マイクロ技研(株)	16,980	8,490
		高砂熱学工業(株)	6,903	7,683
		(株)モリテックス	5,900	3,634
		(株)鳥羽洋行	666	1,632
		日昇工業(株)	2,000	1,000
		エアータックサプライ(株)	20	1,000
		エアエンジニアリング(株)	2,000	1,000
		その他	45,070	615
計		106,160	80,253	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	野村アセットマネジメント(株)		
		フリー・ファイナンシャル・ファンド	50,710,976	50,710
		新光投信(株)		
		マネー・マネージメント・ファンド	32,317,763	32,317
		三菱UFJ証券(株)		
		中期国債ファンド	10,848,538	10,848
		小計	93,877,277	93,877
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		新光投信(株)		
		外貨建マネー・マーケット・ファンド	392,803	467
		小計	392,803	467
計		94,270,080	94,345	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,353,761	307,577	-	1,661,338	823,353	50,423	837,985
構築物	27,035	25,802	-	52,837	24,332	3,143	28,504
機械装置	127,116	42,716	3,800	166,032	101,813	9,450	64,219
車両運搬具	10,206	-	-	10,206	7,207	1,267	2,998
工具器具備品	248,368	3,411	7,619	244,159	223,397	9,842	20,762
土地	1,644,834	-	-	1,644,834	-	-	1,644,834
建設仮勘定	89,250	272,820	362,070	-	-	-	-
有形固定資産計	3,500,572	652,326	373,489	3,779,409	1,180,104	74,127	2,599,304
無形固定資産							
ソフトウェア	13,096	-	-	13,096	7,753	2,189	5,342
電話加入権	3,471	-	-	3,471	-	-	3,471
無形固定資産計	16,568	-	-	16,568	7,753	2,189	8,814
長期前払費用	3,889	305	-	4,194	3,595	677	599

(注) 1. 建物当期増加額の、307,577千円は加須工場建築費用であります。

2. 建設仮勘定当期増加額及び減少額は、加須工場建設費用であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
第4回無担保社債	平成14年3月25日	100,000	- (-)	年 0.68%	無担保社債	平成18年3月24日
第5回無担保社債	平成17年1月28日	100,000	100,000 (-)	年 0.67%	無担保社債	平成21年1月28日
第6回無担保社債	平成18年3月24日	-	100,000 (-)	年 1.28%	無担保社債	平成22年3月24日
合計	-	200,000	200,000 (-)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内の金額は内書で、1年以内償還予定額であります。

2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	100,000	100,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	370,000	370,000	0.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	60,476	51,286	1.64	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	184,920	133,634	1.57	平成20.1.21 ~平成24.5.25
合計	615,396	554,920	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	35,584	28,584	28,584	28,584

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,532	5,447	60	3,572	25,347
賞与引当金	54,182	62,203	54,182	-	62,203
受注損失引当金	-	11,123	-	-	11,123
役員退職金引当金	90,143	3,428	22,233	-	71,338

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の貸倒実績率及び評価見直しによる洗替額2,326千円及び個別引当額の回収による減少額1,245千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	764
預金の種類	
当座預金	399,792
普通預金	2,590,292
外貨普通預金	2,068
積立預金	300
定期預金	1,907,486
外貨定期預金	1,291
別段預金	1,251
小計	4,902,483
合計	4,903,247

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	130,007
(株)ソキア	73,601
ユアサ商事(株)	61,238
光洋電機工業(株)	38,325
五幸商事(株)	37,982
その他	1,272,017
合計	1,613,172

ロ. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年 1月	539,617
2月	359,359
3月	388,957
4月	219,860
5月	99,218
6月以降	6,158
合計	1,613,172

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ダイトエレクトロン(株)	216,836
鹿島建設(株)	175,930
大日本印刷(株)	116,044
(株)日立ハイテクノロジーズ	107,899
日東電工(株)	103,150
その他	1,884,236
合計	2,604,098

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
2,365,856	10,057,496	9,819,254	2,604,098	79.0	90

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品

区分	金額 (千円)
クリーンサプライ	12,215
合計	12,215

e. 製品

区分	金額 (千円)
クリーンルーム	1,383
クリーンルーム機器	200,282
クリーンブース	236,566
クリーンベンチ	14,892
バイオリジカリー機器	49,068
その他	39,509
合計	541,704

f . 半製品

区分	金額 (千円)
HEPAフィルター	14,594
合計	14,594

g . 原材料

区分	金額 (千円)
モーター	75,082
HEPAフィルター材料	25,917
ファン関係部品	17,779
HEPAフィルター	2,462
その他	59,435
合計	180,677

h . 仕掛品

区分	金額 (千円)
クリーンルーム	55,567
クリーンルーム機器	55,002
クリーンブース	105,629
クリーンベンチ	16,079
バイオリジカリー機器	50,009
据付・保守サービス	18,315
その他	16,063
合計	316,668

i . 貯蔵品

区分	金額 (千円)
広告宣伝用貯蔵品	1,748
合計	1,748

負債の部

a. 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サトルネス工機	128,026
(株)トーレイ	122,753
(株)テクニカルサービス	100,047
岡部工業(株)	79,189
日昇工業(株)	73,359
その他	1,785,521
合計	2,288,898

ロ. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年 1月	554,893
2月	458,140
3月	485,066
4月	504,395
5月	286,401
合計	2,288,898

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
扶桑電機工業(株)	29,727
(株)サトルネス工機	27,385
岡部工業(株)	21,777
日昇工業(株)	14,742
(株)成電社	10,704
その他	236,406
合計	340,742

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 1件につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第34期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

日本エアーテック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

日本エアートック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エアートック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エアートック株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。